

# 再編途上のカザフスタン農業：1999～2007年

——「連邦」の食料基地からの脱却——

野 部 公 一

## 1. はじめに

カザフスタンは、1991年12月16日にソ連の構成共和国中で、もっとも遅い独立を宣言した。政治的な独立は達成されたが、カザフスタン経済はたちまち混乱に陥った。その原因は、ソ連の下で形成された構成共和国間の産業連関が断ち切られてしまったことにあった。独立直後に採用された比較的穏健かつ漸進的な改革路線は、行き詰まった。経済政策は、1993年の自国通貨テンゲの導入をきっかけとして、IMF 勧告に準拠した急進路線へと大転換された。カザフスタンの経済政策は、結果として、若干の遅れをとれないながらも、ロシアのそれを踏襲することになったのである。

同様のパターンは、農業改革においても観察された。カザフスタンの農業改革は、1994年から急進化し、基本的にはロシアのそれをなぞる形で進化した。その下では、農産物価格の自由化、農業支持の劇的な削減が進行した。農業改革の結果は、ロシアよりも深刻なものとなった。なぜなら、カザフスタンには、ソ連の構成共和国間分業体制に由来する「過剰生産能力」が存在しており、農業の交易条件の悪化は、より深

刻なものとなったからである。カザフスタン農業は、市場経済への移行に加えて、構成共和国間分業体制の崩壊という二重の衝撃をうけたのである。以上の結果、カザフスタンの農業生産は、独立直前の1991年を100とする指標で、1998年には55までに落ち込んだ。これは CIS 諸国のなかでも、最悪のもの1つであった（第1表）。

しかし、1999年以降、カザフスタンの農業生産は、回復を開始した。この中で、とりわけ顕著な回復を示したのは、穀物部門であった。例えば、2007年3月に開催された農業関係の共和国会議では、カザフスタンの穀物輸出が世界第7位、小麦粉輸出が世界第3位となったことが、紹介されている<sup>1)</sup>。カザフスタンは、世界穀物市場における新たなプレイヤーとして注目を浴びる存在となったのである。

このようにカザフスタン農業は、ソ連崩壊による生産減少を克服し、かつての「ソ連の食料基地」から世界市場の下での新たな位置を見いだそうとしている。ただし、カザフスタン農業の耕種部門、畜産部門、生産基盤をより詳細に検討すると、そこには多くの問題が存在している。本稿は、以上のようなカザフスタン農業の

第1表 CIS 諸国の農業生産の推移 (1991=100)

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
カザフスタン	129	120	95	72	68	67	55
アルメニア	102	97	100.3	105	107	100.6	114
グルジア	87	76	85	96	102	109	98
ウズベキスタン	94	95	88	90	85	90	93
クルグズスタン	95	85	69	68	79	88	91
ベラルーシ	91	95	81	77	79	75	75
タジキスタン	82	79	77	64	59	59	63
モルドバ	84	92	70	72	62	70	63
ウクライナ	92	93	78	75	68	67	60
ロシア	91	87	76	70	67	68	59
アゼルバイジャン	76	64	56	52	54	51	54
トルクメニスタン	91	106	87	88	77	N.A.	N.A.
CIS 平均	93	91	78	73	69	70	63

資料：10 лет СНГ (1991-2000), Статком СНГ, М., 2001, стр.22.

現状を明らかにし、あわせて、今後の展望をさぐろうとする試みである<sup>2)</sup>。

本稿の構成は、以下のとおりである。まず、**2.**では、主に1999年以降の農業生産動向を概観し、その回復の要因を明らかにする。つぎに、**3.**では、耕種部門における問題点を、**4.**では、畜産部門における問題点を検討する。そして、**5.**では、全体をふまえて、カザフスタン農業の今後について考察をくわえる。

## 2. 農業生産の動向

カザフスタンの農業生産は、1998年までは、良好な気象条件に恵まれた1992年を例外として、一貫して減少を続けた。このことを象徴的に示しているのが、穀物生産と家畜飼養頭数の激減である。

カザフスタンの穀物生産は、1998年にわずか約640万トンにとどまった。これは、1955年の約470万トン以来の34年ぶりの低水準であり、まさに歴史的な凶作であった。第2表は、家畜飼養頭数の推移を示したものである。同表からは、家畜飼養頭数は、1992年と比べて、牛で約40% (雌牛ではほぼ半分)、豚で3分の1、羊・山羊で4分の1にまで減少してしまったことが見

てとれる。この中では、とりわけ羊・山羊の減少が目につくが、その原因の1つは、農村での現物取引の常態化にあった。移行期における経済混乱の下で、農村での賃金や年金の支給、原料への支払いは「基本的にバーター」によって行なわれていた。1993年の自国通貨テンゲの導入も、農村の現金不足に拍車をかけ、現物化を促進させたという。そして、この下で、羊が、換金性および保存性の良い羊毛・羊皮がとれるために、主要な支払い手段として利用されていたのである<sup>3)</sup>。

1999年以降、カザフスタン農業は回復過程に入った (第3表)。初期における回復の原動力となったのは、穀物を中心とする耕種部門であった。1999年には、1998年の歴史的凶作の反動もあり、耕種生産は前年比で66.2%も増大している。この結果、農業生産高も前年を28%と大幅に上回ったのである。2001年までの農業生産は、おもに穀物収穫に連動して、比較的大きな変動をみせる。これに対して、2002年以降の農業生産は、おもに畜産の安定的な生産増に支えられ、ほぼ持続的な成長を記録している。

カザフスタン農業の生産回復の要因としては、以下の4点が指摘しうる。

第1の要因は、ソ連崩壊および経済体制移行

第2表 家畜飼養頭数の推移（1992～1998年）

単位：千頭

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1998/1992年 (%)
牛	9576.3	9346.6	8072.9	6859.9	5424.6	4307.1	3957.9	41.3
うち雌牛	3623.4	3687.2	3396.7	3045	2546.6	2109.6	1952.8	53.9
羊・山羊	34420	34208	25132	19583.9	13679.4	10384.3	9526.5	27.7
豚	2591	2445.2	1982.7	1622.7	1036.5	879	891.8	34.4
家禽（百万）	59.9	52.7	49.8	32.7	20.8	15.4	16	26.7

資料：Сельское хозяйство Республики Казахстан, Госкомстат РК, Алматы, 1996, стр. 60, 62, 64, 66, Основные показатели сельского хозяйства : <http://www.stat.kz.28.05.2007>

第3表 農業生産の回復（1999～2007年）

前年比：%

	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
農業生産	28.0	-4.2	17.3	3.4	2.1	-0.5	7.3	7.0	8.4
うち耕種	66.2	-8.0	28.5	2.9	-0.1	-4.9	9.5	9.5	12.7
畜産	1.0	0.0	3.2	4.2	5.0	5.6	4.6	4.3	4.0
GDP	2.7	15.5	13.8	9.8	9.3	9.6	9.7	10.6	8.5

資料：Статистический ежегодник Казахстана 2000, Агентство РК по статистике, Алматы, 2000, стр.282, Динамика основных показателей развития агропромышленного комплекса, МСХ РК, Астана, 2007, стр.1.

第4表 テンゲの交換レートの推移

単位：1ドル当たりテンゲ

	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
年末時	73.30	75.55	83.80	138.20	144.50	150.20	155.60	144.22	130.00	133.77
年平均	67.28	75.41	78.28	119.47	142.13	146.72	153.27	149.58	136.03	132.88

資料：CHГ в 1999 г., Статком CHГ, М., 2001, стр. 84, CHГ в 2005 г., Статком CHГ, М., 2006, стр.46-47.

にともなう大混乱が、時間の経過とともに収まり、ようやく一定の均衡状態を見いだしたことである。1992～1994年にかけて記録された工業製品と農産物の間の強烈な鋏状価格差は<sup>4)</sup>、1999年以降にはほぼ解消された。さらにカザフスタン農業がかつて有していた「過剰生産能力」は強制的に整理され、基本的には国内需要と世界市場での比較優位に基づいた生産規模にまで縮小したのである。

第2の要因は、1999年のテンゲ切り下げである（第4表）。これにより、カザフスタンの農産物（とりわけ畜産物）の輸入品に対する競争力が回復することになった。経済体制移行開始

以来、カザフスタンの畜産は、輸入品の脅威にさらされてきた。大都市向けには高品質の加工製品が、低所得層向けには「ブッシュの腿肉（アメリカ産冷凍鶏肉）」に代表される安価な畜産物が、大量に流入した。さらに、1998年にロシアで、ルーブリが切り下げられると、ロシアに隣接するカザフスタン北部を中心として、ロシアからの畜産物輸入が急速に拡大した。このため、カザフスタン北部での家畜飼養頭数は、カザフスタン南部では1996～1997年に底をうっていたのに対して、さらに減少が継続することになった<sup>5)</sup>。このため、テンゲ切り下げが実施されたのであるが、その効果は極めて高かった。

第5表 所得・購買力の推移

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
月平均賃金 (テンゲ)	17303	20323	23128	28329	34060
同ドル換算	118	133	155	208	256
平均賃金の購買力 (キロ)					
牛 肉	14	17	20	23	26
鶏 肉	15	18	22	26	31
バター	11	14	17	20	24
牛 乳	79	101	127	146	194
パ ン	93	123	152	164	202
じゃがいも	129	164	164	239	231

資料：Статистический ежегодник Казахстана 2006, Агентство РК по статистике, Алматы, 2006, стр.52, 65.

現在では、それは「北部地区における農業生産復興のための重要要素」であったと高い評価が与えられている<sup>6)</sup>。

第3の要因は、経済成長に対応した国内需要の拡大である。カザフスタンは、石油採掘部門を原動力として、2000年以降には毎年8%を超える高い経済成長率を達成している。好調な経済に対応して、住民の購買力も毎年向上し、それは農産物・食料需要を回復させた。第5表は、月平均賃金の推移およびそれにより購入可能な主要農産物の量の推移を示したものである。同表からは、収入の増加と食品購買力の回復が見てとれる。そして、この増大する需要の多くは、テンゲ切り下げも作用して、国産品に向けられることになった。

第4の要因は、積極的な農業支持が展開されたことである。とりわけ、2000年以降には、複数年にわたる明確な目標を定めた諸計画が次々と採択された。それらを順にあげていけば、「2000～2002年におけるカザフスタン共和国の農業生産発展プログラム」、「2003～2005年におけるカザフスタン共和国の農業食料国家プログラム」、「2004～2010年におけるカザフスタン共和国の農村地域発展国家プログラム」、「2006～2010年におけるカザフスタン共和国の農工コンプレックスの安定的発展コンセプト」であった。

そして、これらの中で、各種の農業支持が実施されたのである。

全般的な農業支持策としては、農業生産者に対する特惠税制が開始された。まず、農民経営に対しては「単一土地税」が設定され、それ以外の税金は免除された。他の農業生産者に対しては、土地利用税、水利用税、環境税が免除され、その他の税金も他の通常の法人よりも減額された。また、農業生産者の燃料・潤滑油・種子・肥料等の投入財購入には、40%の補助金が支出されることになった<sup>7)</sup>。

並行して特定部門への支援・支持も開始された。まず、穀物部門では、国家食料予備の維持と農業生産者への支援を目的として、穀物調達プログラムが実施されるようになった。これを担当するのは、政府の100%出資で創出された「食料公社 (Продовольственная контрактная корпорация)」である。食料公社は、春の農作業期に、穀物の事前買付契約を締結する。そして、契約生産者に対して、無利子での融資を実施する。さらに、食料公社は、秋の収穫時にも100～200万トン程度の大規模な穀物買付を実施しており、安定した売却先として、穀物市場に大きな役割を果たしている<sup>8)</sup>。畜産部門でも、畜産物の国内外での販売促進・拡大による生産振興のために、2001年末に特別の国有企業が創

第6表 耕種部門の主要指標の推移

	1986-90年 平均	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
生産量（千トン）											
穀物	24107.6	6395.5	14264.3	11565.0	15896.9	15959.9	14777.4	12374.2	13781.4	16511.5	20100.0
ひまわり種子	106.4	83.2	104.3	104.6	149.1	189.8	292.3	265.6	267.4	268.0	N.A.
じゃがいも	2114.1	1262.9	1694.7	1692.6	2184.8	2268.8	2308.3	2260.7	2520.8	2361.6	2414.8
野菜	1229.0	1079.2	1287.1	1543.6	1782.0	1857.0	1938.3	2059.3	2168.8	2059.2	2196.4
ヘクタール当たり収穫量（トン）											
穀物	1.00	0.56	1.30	0.94	1.22	1.15	1.08	0.88	1.00	1.17	N.A.
ひまわり種子	0.90	0.42	0.49	0.40	0.60	0.59	0.68	0.59	0.63	0.59	N.A.
じゃがいも	10.6	7.7	10.8	10.6	13.3	13.9	13.9	13.4	15.0	15.4	N.A.
野菜	16.5	11.4	13.4	15.3	16.6	17.2	17.7	18.6	19.6	20.1	N.A.

資料：Сельское хозяйство Республики Казахстан, Госкомстат РК, Алматы, 1996, стр.4, Статистический ежегодник Казахстана 2002, Агенство РК по статистике, Алматы, 2002, стр.485-486, Статистический ежегодник Казахстана 2006, стр.250-251, Динамика основных показателей развития агропромышленного комплекса 2007, стр.1-2, Аналитическая справка к коллегии МСХ «Об итогах работы в 2007 году и задачах по реализации основных направлений устойчивого развития агропромышленного комплекса Республики Казахстан на 2008 год», МСХ РК, Астана, 2008, стр.5.

出された<sup>9)</sup>。

また、農業生産者向けの各種サービス実施のために一連の国営企業が創出された。それらは、農業機械リース実施のための「カズアグロフィナンス（«КазАгроФинанс»）」、市場情報サービスの提供のための「カズアグロマルケテンク（«КазАгроМаркетинг»）」、農業信用組合組織のための「農業信用公社（«Аграрная кредитная корпорация»）」である<sup>10)</sup>。

以上の措置を反映して、農業向けの支出は大幅に増加した。まず、共和国予算からの支出は、2002年の約275億テンゲから2005年には約575億テンゲへと倍増した。また、農業の固定資本への投資額は、1998年の約9億テンゲから2004年には約216億テンゲへと実に24倍となった<sup>11)</sup>。これらの措置は、投入財の増加、農業技術の改善をもたらし、農業生産を着実に増加させたのである。

部門別の生産動向の詳細の確認に移る。まずは、耕種部門である。第6表は、耕種部門の主要指標の推移を示したものである。同表からは、耕種生産が1999年以降、順調な回復を示したこ

とが見てとれる。なお、穀物生産量は、ソ連全域への供給を前提としていた独立前の水準には達していない。だが、ヘクタール当たりの収穫量は、すでに、2000年と2004年を除き、独立前の水準を上回っている。つまり、穀物生産の安定化および回復傾向は、質的な裏付けをもったものであると考えてよい。また、ひまわり種子、じゃがいも、野菜に関しては、それらの生産量は、独立前の水準をすでに上回っている。ただし、その要因はひまわり種子では播種面積の拡大、じゃがいも・野菜では、ヘクタール当たり収穫量の上昇と異なったものであった。耕種部門は、穀物の上向きであるが振幅のある生産を、他の作物の堅実な増加が緩和し、全体として増加基調で推移している。

つぎに畜産部門である。第7表は、畜産部門の主要指標の推移を示したものである。同表からは、畜産が1999年以降、耕種と比べて緩やかであるが、ほぼ一貫した回復を記録していることが見てとれる。まず、家畜・家禽の飼養頭羽数は、家禽が1996年まで、豚が1997年まで、牛、雌牛、羊および山羊が1998年まで減少を続けた。

第7表 畜産部門の主要指標の推移

飼養頭羽数(千)	1991年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
牛	9757.2	3957.9	3998.2	4106.6	4293.5	4559.5	4871.0	5203.9	5457.4	5666.5	5853.0
うち雌牛	3368.0	1952.8	1962.3	2014.7	2077.2	2171.4	2267.3	2376.2	2442.6	2502.6	2600.4
羊・山羊	35660.5	9526.5	9656.7	9981.1	10478.6	11273.0	12247.1	13409.1	14334.5	15216.7	16151.7
豚	3223.8	891.8	984.2	1076.0	1123.8	1229.8	1368.8	1292.1	1281.9	1301.9	1387.9
家禽(百万)	59.9	17.0	18.0	19.7	21.1	23.8	24.8	25.6	26.2	28.5	29.9
生産量(千トン)	1986-90年 平均	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
食肉(屠体重)	2456	636.3	634.9	622.6	654.5	672.6	693.2	737.1	762.2	808.6	N.A.
牛乳	5350	3364.3	3535.2	3730.2	3922.9	4109.8	4316.7	4556.8	4749.2	4926.0	5036.9
羊毛	107.7	25.2	22.3	22.9	23.6	24.8	26.8	28.5	30.4	32.4	32.9
鶏卵(百万個)	4185	1388.4	1512.4	1692.2	1855.3	2102.1	2276.7	2316.8	2514.0	2494.7	2663.7

資料：Сельское хозяйство Республики Казахстан, Госкомстат РК, Алматы, 1996, стр.6, 4, Статистический ежегодник Казахстана 2002, стр.273-275, Динамика основных показателей развития агропромышленного комплекса 2007, стр.2-3, Основные показатели развития животноводства (во всех категориях хозяйств) на 1 января 2008 года, МСХ РК, Астана, 2008, стр.5.

第8表 農業生産の経営類型構造の推移

単位：%

	1991年	1996年	1997年	1999年	2001年	2003年	2004年	2005年
農業企業	68	51.9	43.8	28.8	26.7	23.1	24.5	23.9
住民経営	32	42.6	46.0	55.4	48.3	50.1	50.0	54.2
農民経営	*	5.5	10.2	15.9	25.0	26.8	25.5	21.9

資料：10 лет СНГ (1991-2000), стр.356, Статистический ежегодник Казахстана 2000, стр.261, Статистический ежегодник Казахстана 2002, стр.256, Статистический ежегодник Казахстана 2006, стр.243.

注\* 住民経営に含まれるが、極めてわずか。

だが、その後、飼養頭羽数は、豚が2004～2005年にかけて若干減少したことを唯一の例外として、一貫して増加に転じた。主要畜産物の動向も同様である。生産量では鶏卵が1996年に、牛乳が1997年に、羊毛が1999年に、食肉が2000年に最低を記録する。その後、主要畜産物は、鶏卵が2006年に前年を若干下回ったことを例外として、一貫して生産量を増加させている。耕種部門が比較的変動があったのに対して、畜産部門は、ペースはより緩やかながら、着実な回復を達成した。つまり、畜産部門は、1999年以降の農業生産の回復を下支えたのである。

生産回復と並行して、経営類型別の生産構造にも大きな変化が現れた。カザフスタンの統計

では、農業経営は、通常「農業企業」「農民経営」「住民経営」の3つに分類されている。

農業企業とは、ソヴィエト時代のソフホーズ、コルホーズを基盤として創出された株式会社、有限会社、農業協同組合等の集団作業に基づく大規模農場である。

農民経営は、ソヴィエト末期から新たに創出された、主に家族を単位とした専業農業経営である。農民経営は、しばしば、独立自営農、個人農とも表現される。

住民経営とは、主に農村に居住する者が宅地に隣接する小規模区画で、主に都市住民が郊外の菜園、農園、ダーチャで営む小規模かつ副業的な農業経営の総称である。

独立直後の農業生産は、ソヴィエト期の構造が維持されており、農業企業が全体の7割近くを占めるものであった。住民経営は、全体の3分の1程度を占め、創出が開始された直後の農民経営は、実質的な役割は果たせなかった。

だが、上述の構造は、1990年代中盤から、劇的な変化を開始する。第8表は、1996年以降の経営類型別の農業生産の推移を示したものである。同表からは、農業企業の激減、住民経営および農民経営の伸長がはっきりと見てとれる。農業企業のシェアは、1997年に初めて50%をきり、かつ住民経営のそれを下回った。それは、1998年以降には、20%台で推移することになる。一方、住民経営は、1997年以降、農業生産で第一位を占め、その絶対量も2001年を除き、過半を超えている。また、農民経営は、次第に農業生産を増加させ、しばしば農業企業を上回るようになっていく。現在のカザフスタンの農業生産構造は、かつての農業企業中心のものから、住民経営が全体のほぼ半分を占め、残りを農民経営と農業企業が分け合う、というもののへと大きく変貌したのである。

さらに、農産物別の生産構造をみると、経営類型ごとに特定製品の生産に集中する傾向が観察される。第9表は、主要農産物生産の経営類型別の推移を示したものである。同表からは、農業企業は、すべての農産物において生産比率をさげていることが確認できる。現在において、農業企業が主導的役割を果たしているのは、ほぼ穀物と鶏卵のみに限定されている。これに対して、農民経営は、穀物および工芸作物で生産比率をあげている。とりわけ工芸作物では、農民経営の比重は、圧倒的なものとなっている。2005年のデータをみれば、それは、ひまわり種子で60.3%の他、綿花で94.7%、てんさいで68.2%にも達している<sup>12)</sup>。一方、住民経営は、ソヴィエト期から生産に大きな役割を果たしてきたじゃがいも、野菜および畜産部門で、その生産比率をさらに引き上げている。さらに、食

肉、牛乳、羊毛生産でも、伸長が著しい。カザフスタンの畜産は、住民経営が担っているといっても過言ではない。

以上のような農業生産構造の変化は、カザフスタン農業に新たな問題をもたらすことになる。次節以下では、このことを念頭におきつつ、現在のカザフスタン農業の直面する問題点を考察していこう。

### 3. 耕種部門における問題点

ソ連からの独立、経済体制の移行は、カザフスタン農業に生産規模の縮小を強制した。その結果、農地・耕地・播種面積は、大幅に減少した。第10表は、カザフスタンの播種面積の推移を示したものである。同表からは、播種面積は1991年の約3493万ヘクタールから1999年には約1528万ヘクタールへと大幅に減少したことが見てとれる。その後、播種面積は、回復に転じ、2004年以降は1800万ヘクタール台で推移している。

播種面積は全体として減少したが、その程度は、作物によって大きく異なっていた。減少がもっとも著しかったのは、飼料作物である。これは、独立以降の畜産の崩壊という事態が大きく影響を与えている。飼料作物の播種面積は、播種面積全体が増加に転じた2000年以降も、減少傾向を続け、現在では1991年の約4分の1程度になっている。これと対照的に、油糧種子および野菜は、小規模であるが、播種面積を拡大している。

播種面積全体の動向を決定したのは、穀物であった。穀物の播種面積は、1991年の約2275万ヘクタールから1999年には約1139万ヘクタールへとほぼ半減した。しかし、2000年以降は、穀物生産の収益が安定化したため、その播種は増加に転じた。そして、このことが、カザフスタンの播種面積の回復をもたらした。例えば、1999～2005年に、穀物播種は約342万ヘクタールの増加を記録している。この間のカザフスタンの

第9表 主要農産物の生産構造

単位：%

	1996年	1997年	1999年	2001年	2003年	2004年	2005年
<b>農業企業</b>							
穀 物	91.2	83.4	71.4	58.3	54.5	55.8	65.0
ひまわり種子	83.0	40.9	21.3	12.4	16.4	14.6	33.1
じゃがいも	12.7	11.1	5.1	4.0	3.3	3.4	2.8
野 菜	16.8	19.6	11.4	6.4	3.5	3.6	2.8
食 肉 (屠体重)	29.2	24.0	8.1	6.2	6.0	6.8	7.2
牛 乳	21.9	12.9	5.2	4.6	4.4	3.9	3.7
鶏 卵	54.2	52.8	52.4	49.9	53.6	49.8	51.0
羊 毛	41.6	26.1	12.5	8.9	7.2	7.1	6.1
<b>住民経営</b>							
穀 物	0.4	0.7	0.8	1.3	1.9	1.6	0.7
ひまわり種子	3.0	5.2	8.0	11.2	9.2	11.2	6.6
じゃがいも	85.1	84.8	87.2	83.8	82.7	79.5	81.8
野 菜	80.0	69.0	68.4	67.4	66.2	64.9	65.6
食 肉 (屠体重)	66.9	70.4	86.1	88.8	88.0	87.1	85.9
牛 乳	75.9	82.4	90.4	91.5	91.0	91.1	90.8
鶏 卵	45.1	46.2	46.6	49.5	45.8	49.5	48.4
羊 毛	53.5	68.1	78.5	82.8	81.4	78.5	77.2
<b>農民経営</b>							
穀 物	8.4	15.9	27.8	40.4	43.6	42.6	34.3
ひまわり種子	14.0	53.9	70.7	76.4	74.4	74.2	60.3
じゃがいも	2.2	4.1	7.7	12.2	14.0	17.1	15.4
野 菜	3.2	11.4	20.2	26.2	30.3	31.5	31.2
食 肉 (屠体重)	3.9	5.6	5.8	5.0	6.0	6.1	6.9
牛 乳	2.2	4.7	4.4	3.9	4.6	5.0	5.5
鶏 卵	0.7	1.0	1.0	0.6	0.6	0.7	0.6
羊 毛	4.9	5.8	9.0	8.3	11.4	14.4	16.7

資料：Статистический ежегодник Казахстана 2000, стр.262-263, Статистический ежегодник Казахстана 2002, стр.258, Статистический ежегодник Казахстана 2006, стр.244-245.

播種面積の増加は、約316万ヘクタールであり、まさに穀物により播種面積が増大したことが確認できる。

以上の結果、播種面積に占める穀物の比率は、80%を超えることになった。このような穀物に偏重した播種面積構造は、労働力・機械等の利用に、極端な季節性をもたらす。結果として、これら生産要素の利用効率は、著しく低下する。さらに、収入の季節性・不安定性は、社会・経済的な様々な問題も派生させることになる。

歴史をふりかえると、ソヴィエト期に行なわ

れた処女地開拓運動は、同様の問題をカザフスタンにもたらしている。カザフスタンでは、1954～56年のわずか3年間で約1990万ヘクタールもの土地が穀物増産のため開拓された。このことによって、穀物生産は飛躍的に拡大したが、穀物のモノカルチャー経営も多数出現してしまった。こうした問題の是正のため、ソヴィエト期を通じて、モノカルチャー経営での作物栽培の多角化、畜産の導入が行なわれてきた。そして、1980年代になって、カザフスタンの農業生産構造は、ようやく耕種と畜産のバランスのとれた多角化したものになった。ところが、市場



第10表 播種面積の推移（1991～2006年）

単位：千ヘクタール

	1991年	1995年	1999年	2001年	2003年	2004年	2005年	2006年
播種面積 うち	34936	28680	15285.2	16785.2	17454.2	18036.4	18445.2	18383.6
穀物 %	22753 65.1	18878 65.8	11392.3 74.5	13208.7 78.7	13872.6 79.5	14278.0 79.2	14841.9 80.5	14808.3 80.6
油糧種子 %	303.2 0.9	548.6 1.9	384.2 2.5	347.5 2.1	631.9 3.6	665.0 3.7	669.7 3.6	758.0 4.1
じゃがいも %	216.8 0.6	205.9 0.7	156.3 1.0	164.6 1.0	166.9 1.0	168.2 0.9	168.2 0.9	161.1 0.9
野菜 %	75.1 0.2	76.1 0.2	96.1 0.6	107.7 0.6	110.2 0.6	111.3 0.6	110.6 0.6	107.9 0.6
飼料作物 %	11372 32.6	8788.7 30.6	3050.8 20.0	2701.7 16.1	2399.3 13.7	2515.8 13.9	2380.6 12.9	N.A. N.A.

資料：Сельское хозяйство Республики Казахстан, Госкомстат РК, Алматы, 1996, стр.4, Статистический ежегодник Казахстана 2004, стр.288, Статистический ежегодник Казахстана 2006, стр.248, Динамика основных показателей развития агропромышленного комплекса 2007, стр.1-2.

経済への移行は、各農場に対して、生き残りのために、収益の高い穀物生産への集中を強制した。結果として、計画経済の下で形成された「より合理的な」生産構造は、失われてしまったのである。

こうした現状に対して、カザフスタン政府は、改善のための方策を度々提起している。例えば、「2003～2005年におけるカザフスタン共和国の農業食料国家プログラム」では、穀物生産が実際の土壌や気象の条件を考慮せずに行なわれていること、そのために油糧種子や豆類等の収益の高い作物の生産が犠牲にされていることを、最近の問題点として指摘している。そして、その解決策として、穀物生産の地域的特性に応じた再配置、穀物以外の栽培の拡大による播種面積構造の最適化を指示している<sup>13)</sup>。しかし、実際には、このような改善はみられなかった。それどころか、先に確認したように穀物の比率は逆に上昇してしまったのである。穀物に偏った生産構造の問題は、いまもなお続いている。

耕種生産における農業技術は、全体として不十分な点が多い。たしかに、近年では、多くの

点で、1990年代中盤～2000年代初頭と比べると、改善されてはいる。だが、農業技術は、依然として、理想的な状態とは（しばしば相当な）隔たりが存在しているのである。以下、このことを、穀物種子の事前準備状態、適切な比率の純休閑地を有する輪作の利用状況、化学肥料の投入量を例として、確認していこう。

第11表は、播種された穀物種子の事前準備状態についてまとめたものである。同表からは、播種された穀物種子の事前準備状態は、2000年代初頭まで、ほぼ一貫して悪化していたことが見てとれる。また同時に、この状態は、2002年より改善に向かったが、いくつかの指標に関しては、依然としてソヴィエト期の水準を回復していないこともみてとれる。

水分保持に関する農業技術の状況も同様である。乾燥したカザフスタンにおいては、土壤中に十分な水分を確保することが、耕種生産の安定化のための鍵である。そのための手段としては、十分な純休閑地をもつ輪作の利用が、ソヴィエト期から強調され続けてきた。第12表は、2001年以降の耕地中の純休閑地の比率の推

第11表 穀物種子の事前準備状態

単位：％

	1991年	1995年	1998年	2000年	2001年	2003年	2004年
播種前検査率	99	99	87	69	61	97	100
調整作業をされた種子	96	87	74	59	53	80	94
第1～2級種子の比率	74	47	47	35	37	49	59
化学消毒済種子	72.7*	N.A.	48.3	52.0	47.6	N.A.	N.A.

資料：Государственная агропродовольственная программа..., стр.34, 38, Концепция устойчивого развития..., стр.7.

注\*：1990年のデータ

第12表 耕地中の純休閑地の比率の推移

単位：％

2001年	2002年	2003年	2004年	2006年
12.9	14.4	15.3	17.4	19.2

資料：Концепция устойчивого развития..., стр.28, Аналитические материалы об итогах социально-экономического развития агропромышленного комплекса республики за 2006 год, МСХ РК, Астана, 2007, стр.2.

第13表 化学肥料投入量の推移（有効成分換算）

単位千トン

1990年	1995年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年
672.0	36.2	19.8	10.7	11.5	14.0	23.6	33.7	42.0

資料：Государственная агропродовольственная программа..., стр.37, Концепция устойчивого развития..., стр.29.

移を示したものである。同表からは、純休閑地の比率は、着実に増大しており、一定の成果があがっていることが確認できる。ただし、現在の水準は、カザフスタンと同様の気象条件の下にあり、古くから比較の対象とされてきたカナダのサスカチュワン州の水準には達していない。同州では、1980年代に穀物価格の相対的高騰を要因として、純休閑地が減少した。しかし、それでも耕地中に占める純休閑の比率は、1991年には28.2%であったのである<sup>14)</sup>。このように十分とはいえない純休閑地の比率に加えて、導入された輪作の侵犯のケースが度々、指摘されている<sup>15)</sup>。

化学肥料の利用も、根本的な改善がない。第13表は、有効成分換算での化学肥料の投入量を示したものである。同表からは、投入量は増加しているものの、ソヴィエト期の水準に達して

いないことが見てとれる。このため、1991年以降、土壌中の腐食土は、最大で30%程度、減少したといわれている<sup>16)</sup>。カザフスタンの土壌肥沃度は、近年、加速度的に低下していると言われることもある。腐食土の度合いによる土壌の分類では、カザフスタンの耕地の実に70.4%までが「低い」および「大変低い」に該当するという<sup>17)</sup>。

農業機械は、量的にも、質的にも、ともに深刻な状態にある。第14表は、農業機械の保有数の推移を示したものである。同表からは、農業機械の減少には歯止めがかかったものの、その回復は緩慢なものでしかないことがみてとれる。さらに現存するトラクターおよび穀物コンバインの70～75%の稼動年数は、すでに「13～14年」に達している。これは、標準的とされる利用期間「7～10年」を大幅に上回っている<sup>18)</sup>。

第14表 農業機械保有数の推移

単位：台

	1990年	1995年	1998年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2007年
トラクター	220087	138528	129614	125901	127003	127574	128490	129411	137200
刈取機	41949	19464	19623	16698	16141	14557	14979	14859	15200
穀物コンバイン	88981	42728	45066	39477	42140	42743	43823	43867	45500

資料：Сельское, лесное и рыбное хозяйство Казахстана 1998, Алматы, 1999, стр.43-44, Концепция устойчивого развития..., стр.16, Аналитическая справка к коллегии МСХ «Об итогах работы в 2007 году и задачах по реализации основных направлений устойчивого развития агропромышленного комплекса Республики Казахстан на 2008 год», стр.13.

第15表 穀物需給バランスの推移

単位：千トン

	1992年	1995年	1998年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
収 穫	29771.7	9505.5	6395.5	15896.9	15959.9	14777.4	12374.2	13781.4
国内支出量	16461.0	11160.5	3895.3	8003.2	9440.6	10261.0	10511.4	11429.7
うち								
種子用	3382.0	2527.9	1536.3	1393.2	1934.0	2340.0	2449.5	2553.9
飼料用	8132.0	3839.6	597.5	3044.2	2986.4	3018.7	3178.8	3277.0
食 用*	3722.0	4288.6	1552.8	2888.8	3720.2	4023.2	3668.8	4574.7
工業加工用	200.0	100.0	100.0	268.0	315.0	376.1	421.8	425.1
損 耗	1025.0	404.4	108.7	409.0	485.0	503.0	792.5	599.0
輸 出	6000.0	4083.3	3157.1	3310.9	4357.4	5834.6	2933.4	2021.8
輸 入	826.0	36.1	72.7	24.2	55.2	36.5	16.0	35.6
年末在庫量**	8137.0	-5702.2	-1586.4	11855.6	14072.7	11894.5	10840.5	10178.4

資料：Сельское хозяйство республики Казахстан, Комитет по статистике и анализу, Алматы, 1997, стр.15, Статистический ежегодник Казахстана 2002, стр.279, Статистический ежегодник Казахстана 2006, стр.257.

注\*：小麦粉加工用をふくむ。 \*\*：1998年までは、在庫変動量一部、数値が整合しない部分があるが、原票のとおり。

以上に加えて、最近では、穀物輸出先の新規開拓・確保という新たな問題が発生している。現在のカザフスタンは、すでに相当大的な穀物輸出能力を保持している。例えば、2007年には、約680万トンの穀物および約150万トンの小麦粉（穀物で約210万トンに相当）が輸出されている。2008年には、久々の2000万トンを超える豊作を背景として、穀物輸出可能量は1000万トン（穀物として約750万トン、小麦粉として約250万トン）に達すると試算されている<sup>19)</sup>。

ただし、注意しておかななくてはならないのは、このような輸出余力の形成は、生産回復の結果というよりは、国内消費減退の結果であるという点である。第15表は、1992年～2005年のカザ

フスタンの穀物バランスの推移を示したものであるが、以下のことが確認できる。まず、穀物生産は、安定化したもののほぼ1200～1500万トン台で推移しており、ソヴィエト期の水準は回復されていない。これに対して、国内支出量は、1992年の約1640万トンから2005年には約1140万トンと7割以下に減少している。とりわけ支出が減少したのは、飼料用支出である。それは、約813万トンから約327万トンと約4割まで減少している。種子用支出も約338万トンから約255万トンと約4分の3にまで減少している。これらは、家畜飼養頭数の減と、播種面積の縮小に由来するものである。なお、近年、食用支出が増加しているが、これは輸出向けの小

麦粉加工分が統計上、算入されているためであり、正確には国内支出とは言えない。この部分をのぞくと、現在の国内支出水準は、多くとも900万トン程度と推定される。今後の国内穀物支出量も、畜産部門での飼料用需要が急増しないかぎり、ほぼ同水準で推移することであろう。

現在のカザフスタン政府は、穀物生産増を重視した農業政策を展開している。このため、今後増加する穀物生産は、輸出に向けられることになる。ナザルバエフ大統領は、2005年の演説の中で、今後の国家目標の1つとして、カザフスタンを世界のトップ5の穀物輸出国とすることを掲げており<sup>20)</sup>、穀物輸出拡大が取り組まれている。

この関連で、カザフスタンの穀物輸出先を確認してみよう。第16表は、穀物輸出力とその輸出先を、CIS諸国向けとそれ以外に分類して示したものである。同表からは、カザフスタンにとって、CIS諸国は常に穀物輸出力のほぼ半分以上を占める大変重要な市場であることが確認できる。ロシア、ウクライナ、アゼルバイジャン、グルジア、タジキスタン等を主要輸出先とするCIS諸国は、カザフスタンの伝統的市場である。自らが穀物輸出国であるロシア、ウクライナでも、自国のパンの質をあげるためにカザフスタンのグルテン含有量の多い小麦が好んで利用されている。このことからわかるように、カザフスタンの穀物、とりわけ小麦は、CIS諸国では、確固としたブランドを形成しており、すでに高い占有率をもっている。例えば2002～2004年の間、CIS諸国は年平均して小麦340万トンを輸入していたが、そのうちの160万トンがカザフスタン産のものであった<sup>21)</sup>。ただし、このことは、CIS諸国向け穀物輸出は、今後、劇的には増加しないことも同時に意味している。カザフスタンが穀物輸出増を志向するのならば、CIS諸国以外の新規市場の開拓が必要である。

この面では、すでに一定の進展がみられる。

第16表に示したようにカザフスタンは、中東、アフリカ北部、EUを中心として、すでに世界の45ヶ国に穀物を輸出している。2007年には、初めて、カザフスタンの穀物が、ハンガリー、バングラデシュ、タンザニアにも輸出された。

ただし、取引国数は増加しているが、大規模かつ恒常的な市場は未だに確保されていない。カザフスタンがとりわけて輸出先として重視しているのは、エジプト、イラン、中国である。しかし、エジプト・イランの穀物市場においてカザフスタンの穀物の市場占有率は10%以下であり、年による輸出力の変動も大きい。中国に対しては、市場調査段階であり、穀物輸出は未だ本格化していない<sup>22)</sup>。新規市場確保には、さらなるマーケティング活動が要求されているのである。

さらにより緊急の課題として、輸送インフラ整備の問題がある。その中でも、穀物輸送用貨車の不足は、深刻であり、それが輸出力を制約しているという。現在、国内には貨車は5236両存在しているが、それを1ヶ月に1回使うとした場合、1ヶ月間に輸出可能な穀物量は、最大で50万トンにしかない。2008年に予想される1000万トンの穀物輸出のためには、少なくとも現有の車両数の倍増が必要である。また、カフカースおよび中東向けの穀物輸出のためには、カスピ海の港湾整備も不可欠である<sup>23)</sup>。2007年以降の世界穀物市場の逼迫傾向は、カザフスタンの市場拡大にとり有利に作用しており、こうした輸送インフラの未整備は、もっとも深刻なボトルネックとなる恐れもある。

カザフスタンの穀物輸出は、小麦を中心としたものであった。小麦は、2007年後半より価格が高騰してはいるが、基本的に重量当たりの単価が低い商品である。このため、カザフスタンでは、穀物を加工し、より高い価格で輸出することが試みられている。現在、もっとも精力的に進められているのが、小麦粉への加工である。この結果、カザフスタンの小麦粉輸出は、2003

第16表 カザフスタンの穀物輸出先（2003～2007年）

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
穀物輸出量（千トン）	5834.3	2928.9	2035.9	4612.6	6810.0
うち CIS 諸国向け	3366.2	2653.3	1325.2	2724.6	3297.1
%	57.7	90.6	65.1	59.1	48.4
うち CIS 諸国外	2468.1	275.6	710.7	1887.9	3512.9
%	42.3	9.4	34.9	40.9	51.6
輸出先国数	45	24	23	38	45

出所：Аналитическая справка «Об итогах работы в 2007 году»..., стр.6.

第17表 カザフスタンの穀物関連輸出の推移（2002～2007年）

単位：百万トン

	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
穀物	4.4	5.8	2.9	2.0	4.6	6.8
うち小麦	4.0	5.2	2.9	1.9	4.2	6.1
小麦粉	0.4	0.7	0.8	1.3	1.6	2.1

資料：Экспорт зерна и муки (в зерновом эквиваленте) за 2002-2007 годы, МСХ РК, Астана, 2008, стр.1.

年以降急増しており、2007年には210万トンに達している（第17表）。

高付加価値化と関連して、現在、もっとも注目されているのが、小麦を原料としたバイオエタノール生産である。バイオエタノール生産に使われる原料としては、アメリカのとうもろこし、ブラジルのさとうきびが有名である。ただし、バイオエタノールの原料は、それだけに限定されない。理論上、糖分を含むあらゆる農作物が、原料となりうる。

カザフスタンが策定したバイオ燃料工業発展プログラムでは、「家畜の飼料用に使われる低品質の小麦」約100万トン、さらに当面の使い道のない「繰り越し穀物の残余」が原料として想定されている。これらの原料から、当面、約10億リットル（81万2000トン）のバイオエタノール生産が可能だという。この際のバイオエタノールの原価は、アメリカ・ヨーロッパ産の半分から3分の2程度であり、ブラジル産に対しても10%は安価となり、世界市場で十分に競争力をもつという<sup>24)</sup>。

また、バイオエタノール生産が軌道にのった暁には、610万ヘクタールにおよぶ休耕地の利

用、穀物の廃物の利用による、さらなる増産が計画されている。これによって、カザフスタンは、最終的に「年に30～60億リットル」のバイオ燃料輸出が計画されている。この場合、1トンの小麦からは現行の3倍以上にもおよぶ316ドルの収益が期待できるという。2007年時点で、すでに北カザフスタン州では、ロシア・カザフスタンの合弁企業「バイオヒム」が本格操業を開始している。また、コクシェタウ州をはじめとする数カ所で工場建設プロジェクトが進行中である<sup>25)</sup>。

バイオ燃料生産は、世界でも注目をあびている成長部門である。この部門において、カザフスタンのもつ潜在力は極めて高く、それが実現されれば、カザフスタン農業全体の様相をも大きく変える可能性を秘めている。

#### 4. 畜産部門における問題点

すでに確認したように、独立以降の農業生産縮小は、畜産部門においてより劇的なものとなった。この結果、カザフスタン農業における畜産と耕種の地位は逆転した。畜産は、独立直前

第18表 食肉需給バランスの推移

単位：千トン

	1992年	1995年	1998年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
資 源								
年初予備	182.1	256.4	112	51.3	57.5	72.6	76.9	80.9
生 産	1257.5	935.5	641.5	654.5	672.6	693.2	737.1	762.2
輸 入	6.3	8.7	46.7	48.1	69.7	81.6	106.4	137.9
資源計	1445.9	1200.6	800.2	753.9	799.8	847.4	920.4	981
利 用								
生産的消費	26.1	26.0	11.1	7.7	9.2	10.0	10.1	10.8
損 失	27.3	21.6	10.5	3.3	10.4	11.0	12.0	12.8
輸 出	151.6	94.3	13.1	4.4	1.1	0.8	1.5	0.7
個人消費	1041.8	847.3	680	681.0	706.5	748.7	815.9	880.6
年末在庫	199.1	211.4	85.5	57.5	72.6	76.9	80.9	76.2

資料：Сельское хозяйство республики Казахстан, стр.17, Статистический ежегодник Казахстана 2002, стр.280, Статистический ежегодник Казахстана 2006, стр.258.

第19表 主要畜産物の経営類型別生産構造の変化

単位：%

	食 肉		牛 乳		鶏 卵		羊 毛	
	1991年	2005年	1991年	2005年	1991年	2005年	1991年	2005年
農業企業	65.4	7.2	51.7	3.7	68.0	51.0	69.9	6.1
住民経営	} 34.6	85.9	} 48.3	90.8	} 32.0	48.4	} 30.1	77.2
農民経営		6.9		5.5		0.6		16.7

資料：Статистический ежегодник Казахстана 2002, стр.484, Статистический ежегодник Казахстана 2006, стр.250.

には農業生産額の60%を占めていたが、現在では、耕種に逆転されている。例えば、2005年の農業生産額にしめる畜産の比率は、47.6%であった<sup>26)</sup>。現在、家畜飼養頭数および主要畜産物生産は、急減に歯止めがかかり、回復基調にある。しかし、ここには、耕種と同様に多くの問題が存在している。

最大の問題の1つは、カザフスタンの食肉の純輸入国への転落である。第18表は、カザフスタンの食肉および食肉製品の需給バランスの推移を示したものである。同表からは、1998年以降、輸入が輸出を上回るようになったこと、輸入はコンスタントに増加しているのに対して、近年の輸出は1000トン前後で推移していることが見てとれる。ソヴィエト期には、カザフスタンはソ連全土に対しての食肉供給を担っていた

から、これは、極めて劇的な変化である。

畜産の生産主体は、この間に根本的に変化した。第19表は、主要畜産物の経営類型別の生産推移を示したものである。同表からは、現在において、農業企業が実質的な役割を果たしているのは、鶏卵生産のみであることが見てとれる。これに対して、住民経営は、食肉生産では8割、牛乳生産では9割を超えるシェアを占めている。畜産物生産の主体は、農業企業から住民経営へと移行したのである。

この生産主体の変化は、付随して、数々の問題を発生させている。

第一の問題としては、生産技術の低下・劣化があげられる。生産主体の変化は、「大規模な機械化された商業的経営での畜産」から「小規模な手作業中心の自給自足を目的とした畜産」

第20表 食品工業企業による主要畜産物生産高

単位：千トン

	1990年	1995年	1998年	2002年	2003年	2004年	2005年
食 肉	898.6	273.1	104.0	67.3	67.5	68.8	85.6
ソーセージ類	154.9	34.8	11.9	16.4	22.7	23.1	25.1
チーズ	35.2	11.6	3.8	8.8	11.2	13.0	15.0
バター	85.1	30.4	4.4	9.0	10.6	13.0	19.7

資料：Сельское, лесное и рыбное хозяйство Казахстана 1998, стр.196, Статистический ежегодник Казахстана 2006, стр.214.

への退行と同意であった。現在、機械化作業に基づく畜産物生産は、全体の「10%程度」までに低下したと推定されている。カザフスタンの畜産は、基本的には手作業で遂行されていることとなる<sup>27)</sup>。また、小規模零細経営での自給自足を目的とした畜産であるので、優良種家畜の飼育は極めて稀になっている。2005年時点のデータによれば、優良種家畜の比率は、牛で3.8%、豚で5.9%、羊で7.1%に過ぎない。つまり、全体の9割以上が在来種で占められている<sup>28)</sup>。このような状況を反映し、家畜生産性は、かつてと比較して大幅に低下している。また、家畜の屠殺、畜産物への加工は、小規模な生産者が個別に実施しているため、衛生状態や製品の質の面でも問題が多いといわれている<sup>29)</sup>。

第二の問題としては、加工用原料の確保の困難にともなう、国内畜産加工企業の崩壊があげられる。ソヴィエト期には、カザフスタンは、畜産物の国家買付に対して大きな役割を果たしていた。とりわけ、最大の需要者であった国防省向けの畜産物では、飛び抜けた貢献を行ってきた。そして、東部および北部では、共和国外の需要のために、大規模な食肉工場・羊毛工場が操業していた。だが、ソ連の崩壊により、こうした域外向け加工企業は、一掃されてしまった<sup>30)</sup>。同時に、国内向けの加工企業も、加工原料の確保が困難になり、操業が停止されることが多くなった。というのも、新たな畜産物生産の主体となった住民経営は、自家消費を目的としているため、市場向け販売は不定期となり、

かつ量的にも激減してしまったからである。2004年に世界銀行等が実施したアンケート調査の結果によれば、商品化率は、食肉で36%、牛乳で12%、鶏卵で15%程度であった<sup>31)</sup>。

第20表は、食品加工企業による主要畜産物の生産高の推移を示したものである。同表からは、主要畜産物生産は、回復しつつあるが、かつての水準に遠くおよばないことが見てとれる。また、原料不足および設備の老朽化により、食品加工企業の製造能力は、わずかしき利用されていない。2005年に発表されたデータによれば、それは食肉で15.8%、牛乳で25%にすぎない<sup>32)</sup>。食品加工企業の生産量は、国内需要を下回っている。このため、近年では、加工度の高い畜産物の輸入が急増している。例えば、1998～2001年の4年間で輸入量は、バターを中心とする乳脂加工品で1.8倍、ソーセージ類(колбасные изделия)で3倍にもなっている<sup>33)</sup>。

第三の問題としては、天然の放牧地の効率的な利用が困難になってしまったことがあげられる。カザフスタンには、豊かな天然の放牧地が存在する。標準家畜当たりの放牧地の広さは、世界銀行の推計によれば、25ヘクタールを超えている。これは、モンゴル・オーストラリアの10ヘクタールをも凌駕している<sup>34)</sup>。ただし、こうした放牧地の多くは、集落から遠く離れた地域に存在しており、その効率的な利用のためには、特別の工夫が必要となる。かつてのソフホーズ・コルホーズでは、放牧のための専門の労働者集団が組織されていた。彼らは、家畜と

ともに長期間にわたって集落を離れて、遠隔地を巡回していた。この方法によって、放牧地の効率的かつ持続的な利用が確保され、過放牧も回避されてきたのである。

ところが、世帯単位で副業的に行なわれている住民経営は、上述のような放牧地利用は、不可能である。利用できる放牧地の範囲は、夏でも集落から15キロ程度に限定されてしまう。このため、現在利用されている放牧地は、およそ6000万ヘクタール程度に過ぎず、1億ヘクタールもの放牧地は、利用されずに放置されているという<sup>35)</sup>。こうした状況は一つの逆説を生み出した。カザフスタンでは、独立前と比べて家畜飼養頭数は減少したのにもかかわらず、過放牧の問題が深刻化しているのである<sup>36)</sup>。

これに加えて、生産主体の変化に対応した流通網は、いまだに確立していない。小規模生産者は、余剰生産物の販売に関しては、私的な仲介業者に頼ることが多い。ただし、彼らの活動範囲は、輸送インフラの整備が遅れていること、取引の実経験が乏しいこと、銀行信用のアクセスが困難なこと等から、地区レベルにほぼ限定されている。このため、畜産物市場は、分断され、「非組織的性格」を帯びている。流通経費は概して高く、生産者にとり不利なものとなっている<sup>37)</sup>。

このような現状に対して、カザフスタン政府はいくつかの対策をうちだしている。それらは、種畜経営の整備および種畜購入に対する補助金の支給<sup>38)</sup>、小規模生産者が利用できる衛生的な屠殺場網の整備<sup>39)</sup>、加工・保管・販売を行なう協同組合への小規模生産者の組織化への資金援助<sup>40)</sup>等である。また、国内市場の整備と新しい輸出市場の開拓のために株式会社 МОК («Мал Өнімдері корпорациясы») が創出されている。МОКは、その定款資本が国家予算から支出される国有企業である。カザフスタン政府の目標としては、これらの支援を通じて、畜産をかつてのような輸出向け部門に再生すること

におかれている。この一環として、イスラーム諸国に新市場を開拓するために、「ハラル」と呼ばれるイスラームの律法にのっとった畜産物の大規模生産が検討されている<sup>41)</sup>。

だが、実際の МОК の活動には、批判が多い。まず、МОКは、農村における知名度が極めて低い<sup>42)</sup>。輸出市場の開拓も、さしたる成果があがっていない。また、畜産振興と畜産向け飼料の転用を予定しているバイオ燃料プロジェクトとの関係・調整は、不透明なままである。畜産生産の回復が開始され、政府の支持も開始されているが、今後の方向性と政策の実効性には、問題ありとの評価を下さざるをえない。

## 5. おわりに

1999年以降のカザフスタン農業は、生産の回復を開始した。その基本的な要因は、時間の経過とともに、計画経済から市場経済への移行が進展し、新しい需給関係が定着し、それに応じた生産の再編が進行したことである。さらに、石油産業を原動力としたカザフスタン経済全体の急速な復興は、この過程を促進した。大幅な税収アップにより政府の財政状態は劇的に改善され、農業に対する支持政策が再開されたのである。現在のカザフスタンの農業政策は、かつての自由放任から国内生産者への支持・支援を基調としたものに急速に変わりつつある。農業支持・支援を背景として、農業技術は改善された。この意味で、近年の農業生産の回復は、単なる気象条件によるものではなく、確固とした裏付けをもっていると言えよう。ただし、生産技術の改善は限定的であり、生産回復に大きな役割を果たしてきた穀物生産も新しい輸出市場の開拓という課題を抱えている。この意味で、カザフスタン農業は、再編途上にあると言える。

近年の世界の食料市場は、不透明さを増し、悲観的な脈絡で語られることが多くなっている。カザフスタン農業の潜在能力は、こうした図式



すら一変させる可能性をもっている。この観点からも、カザフスタン農業の世界市場に対応した再編過程の進行、カザフスタンの農業政策の動向<sup>43)</sup>には、より多くの注意を払う必要がある。

[付記] 本稿は、平成19年度専修大学研究助成(個別)「CIS 諸国の農業構造変化の比較研究」の成果の一部である。

## 注

- 1) «Деловая неделя (Алматы)», 8 марта 2007 г., №9(737), Казахстан вышел на седьмое место в мире по объему экспорта зерна. 本稿においては、資料制約上の理由から、新聞・雑誌等のインターネット版を頻繁に利用した。これらのインターネット版の利用に関しては、記事タイトルを明示する。
- 2) 近年のわが国における中央アジア研究の進展にともない、カザフスタン農業に関しても少なからぬ研究がすでに存在している。  
カザフスタン農業を、他の中央アジア諸国農業との比較・対比のもとで論じた概略的なものとしては、弦間正彦(2000)「農業発展—改革の現状と今後の課題—」, 橋田担編著『中央アジア諸国の開発戦略』, 勁草書房, 野部公一(2003)「農業改革の二重の課題—市場経済移行と生産構造の転換—」, 宇山智彦編著『中央アジアを知るための60章』, 明石書店, 錦見浩司(2004)「農業改革：市場システム形成の実際」, 岩崎一郎他編著『現代中央アジア論』, 日本評論社等がある。  
さらに、カザフスタン農業をおもな主題としたものとしては、錦見浩司(2001)「カザフスタン農業の移行過程：投入財調達をめぐる制度的工夫」, 『ロシア東欧貿易調査月報』, 2001年11月号, 野村政修(2002)「市場経済移行期のカザフスタン経済—1990年代の縮小再生産—」, 『教養研究(九州国際大学)』, 第8巻第3号, 野部公一(2003)「カザフスタンにおける農業改革」, 『CIS 農業改革研究序説』, 農文協, 野部公一(2007)「縮小から回復に転ずるカザフスタン農業—経済体制転換後のあゆみ」, 『ユーラシア研究』第37号, 山村理人(2007)「カザフスタンの農業および農業政策」, 『平成18年度海外農業情報分析事業 露・東欧地域食料農業情報調査分析検討事業実施報告書』, 国際農林業協力・交流協会等がある。
- 3) Животноводство Казахстана—поддержка возрождения отрасли, Приложение В—краткие записки, Программа совместных экономических исследований Правительства Республики Казахстан и Всемирного Банка, Вашингтон, 2004, стр.8.
- 4) このことに関して、詳しくは野部「カザフスタンにおける農業改革」を参照されたい。
- 5) Животноводство Казахстана—поддержка возрождения отрасли, Приложение В, стр.8.
- 6) Животноводство Казахстана—поддержка возрождения отрасли, стр.5.
- 7) Csaki, C. and A. Zuschlag (2004), *The Agrarian Economies of Central-Eastern Europe and the Commonwealth of Independent States, An Update on Status and Progress in 2003*, The World Bank, pp.100–101.
- 8) Продовольственная контрактная корпорация (<http://www.foodcorp.kz/>).
- 9) «Экономист», 2003 №. 11, стр.109.
- 10) «Экономист», 2003 №. 11, стр.108.
- 11) Концепция устойчивого развития агропромышленного комплекса Республики Казахстан на 2006–2010 годы, Астана, 2005, стр.8–9.
- 12) Статистический ежегодник Казахстана 2006, стр.245.
- 13) Государственная агропродовольственная программа Республики Казахстана на

- 2003–2005 годы Астана, 2002, стр.30–31.
- 14) 松原豊彦 (1996) 『カナダ農業とアグリビジネス』 法律文化社, 50–51頁。
  - 15) Государственная агропродовольственная программа ..., стр.29, Концепция устойчивого развития ..., стр. 26, 30.
  - 16) Государственная агропродовольственная программа ..., стр.37.
  - 17) Концепция устойчивого развития ..., стр. 28.
  - 18) Там же, стр. 16.
  - 19) Аналитические материалы об итогах социально-экономического развития агропромышленного комплекса республики за 2007 год, МСХ РК, Астана, 2008, стр.2.
  - 20) «Эксперт-Казахстан», 2005 №. 19, Беда с бедаем.
  - 21) Концепция устойчивого развития ..., стр. 67.
  - 22) Аналитические материалы об итогах социально-экономического развития агропромышленного комплекса республики за 2007 год, стр.2, Концепция устойчивого развития ..., стр. 67.
  - 23) Аналитическая справка к коллегии Министерства сельского хозяйства «Об итогах работы в 2007 году и задачах по реализации основных направлений устойчивого развития агропромышленного комплекса Республики Казахстан на 2008 год », МСХ РК, Астана, 2008, стр.6.
  - 24) «Эксперт Казахстан», 2007 №. 25, Горючее с поля.
  - 25) Там же.
  - 26) Животноводство Казахстана-поддержка возрождения отрасли, стр.1, Статистический ежегодник Казахстана 2006, стр.243.
  - 27) Концепция устойчивого развития ..., стр. 19.
  - 28) Там же, стр.34.
  - 29) Животноводство Казахстана – поддержка возрождения отрасли, стр.10.
  - 30) Там же, стр.2.
  - 31) Там же, стр.50.
  - 32) Концепция устойчивого развития ..., стр. 19.
  - 33) Животноводство Казахстана – поддержка возрождения отрасли, стр.48.
  - 34) Там же, стр.6.
  - 35) Там же, стр.23.
  - 36) «Международный сельскохозяйственный журнал», 1998 №5, стр.44.
  - 37) Животноводство Казахстана-поддержка возрождения отрасли, стр.50–51.
  - 38) «Эксперт Казахстан», 2006 №. 6, Ошибки роста.
  - 39) «Казахстанская правда», 26 февраля 2008 г., Селу—реальную поддержку.
  - 40) «Казахстанская правда», 5 января 2008 г., Ахметжан Есимов : Уровень жизни на селе должен постоянно повышаться.
  - 41) «Панорама», 8 марта 2007 г, Нурсултан Назарбаев : “Диверсификацию экономики нужно начинать с аграрного сектора”
  - 42) Животноводство Казахстана – поддержка возрождения отрасли, стр.10.
  - 43) この関連で、現在のカザフスタンで行なわれている農業支持・支援の対象は、大規模経営である農業企業に偏重していると言われている (Dudwick, N., Fock, K., & Sedik, D (2005), *A Stocktaking of Land Reform and Farm Restructuring in Bulgaria, Moldova, Azerbaijan and Kazakhstan*, The World Bank, Washington, D.C., pp.38–39)。だが、現在の生産構造は、す

でに農業企業一辺倒のものではない。畜産における生産主体は、住民経営となっている。耕種においても、その土地利用からみると、農業企業はすでに絶対の存在ではない。例えば、2005年では、農民経営は、農用地の46.7%を占めている。一方、農業企業のそれは52.9%であり、ほぼ拮抗しているのである（Статистический ежегодник Казахстана 2006, стр.240）。となると、農業支援・支持に支出された巨額の資金は、効率的に利用されていない可能性も存在する。